

補助金などの支援

1 事業者向け支援

① カーボンニュートラルワンストップ相談窓口(受付中)

脱炭素のあらゆるご相談に無料でお答えします。

対 象 者 : 事業者

特 長 : ・公益財団法人神奈川産業振興センターに相談窓口を設置し相談を受け付けています。
・相談員による企業訪問や県支援策を利用する事業者に対して次の取組につなげる伴走支援も行います。

費 用 : 無料

予 算 額 : 3,167 万円

② かながわCO₂見える化トライアル(令和7年5月15日受付開始)

自社のCO₂排出量の把握を容易にする、CO₂排出量管理システムを無料で利用できます。

対 象 者 : 県内に工場等を所有する中小企業等

支 援 件 数 : 210 件

費 用 : 無料

予 算 額 : 3,423 万円

申込み期限: 令和8年1月16日(金曜日)

③ 省エネルギー診断(令和7年4月25日受付開始)

省エネの専門家が事業所を訪問し、省エネ対策をご提案します。

対 象 者 : 県内に工場等を所有する中小企業等

診 断 件 数 : 150 件

費 用 : 無料

予 算 額 : 4,000 万円

申込み期限: 令和7年12月26日(金曜日)

④ 中小企業省エネルギー設備導入費等補助金(令和7年6月2日受付開始)

省エネ設備の導入(更新)や保守等に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 所有権を有する県内の土地又は建物において事業を実施する中小企業等

対 象 経 費 : 事業に要する設計費、設備費、工事費

補 助 額 : 補助率1/3(上限 500 万円)
(「かながわ再エネ電力利用認定事業者」又は「かながわ脱炭素チャレンジ」は上限 600 万円)

予 算 額 : 3億 7,500 万円

申 請 期 限 : 令和7年11月28日(金曜日)

⑤ 太陽光発電設備の導入提案(令和7年4月25日受付開始)

専門家が事業所を訪問し、太陽光発電の導入に関する提案書を無料で作成します。

対 象 者 : 太陽光発電の導入に関心のある事業者

診 断 件 数 : 100 件

費 用 : 無料

予 算 額 : 4,005 万円

申込み期限: 令和7年12月26日(金曜日)

⑥ 事業所用太陽光発電の共同購入(通年募集)

事業者向けに太陽光発電の導入希望者を広く募ることで、スケールメリットにより、価格低減を図る事業です。

対 象 者 : 県内に太陽光発電の設置を希望する事業者

特 長 : ・令和6年度から株式会社エナードと協定を締結し、連携して事業を実施しています。
・自己所有(購入)での設置に加えて、PPAやリースの選択も可能です。

予 算 額 : 0円(県との協定に基づく予算を伴わない官民連携事業)

⑦ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金(令和7年4月25日受付開始)

太陽光発電等の導入に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 自家消費型再生可能エネルギー^{注記1}発電設備を導入する^{注記2・3}法人又は青色申告を行っている個人事業者

対 象 経 費 : 再生可能エネルギー発電設備の設計費、設備費、工事費
蓄電池を併せて導入する場合は、蓄電池の設計費、設備費、工事費

補 助 額 : 発電出力1kW 当たり8万円を乗じた額(上限:大企業 3,000 万円)
かながわ脱炭素チャレンジャーは、1kW 当たり 10 万円を乗じた額
蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ(1kWh当たり 5 万円)

予 算 額 : 9億 9,300 万円

申 請 期 限 : 令和8年2月27日(金曜日)

(注記1) 太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス

(注記2) 県内に設置し、県内で消費するものに限ります。

(注記3) ペロブスカイト太陽電池については後日公表となります。

⑧ かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度(令和7年5月頃受付開始予定)

脱炭素化に向けた意欲ある中小企業を県が「かながわ脱炭素チャレンジャー」として認証します。

対 象 者 : 県内に工場等を所有する中小企業等

特 徴 : ・脱炭素化に取り組む企業を県が認証し、その取組を後押しする制度です。
・認証を受けた事業者には、中小企業省エネルギー設備導入費等補助金の上限額上乗せなど、脱炭素化の取組を積極的に後押しします。

予 算 額 : 0円

募集開始: 令和7年5月頃予定

2 家庭・住宅向け支援

① 住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金(令和7年4月25日受付開始)

住宅用の太陽光発電と蓄電池を併せた導入に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内の住宅所有者

対 象 経 費 : 太陽光発電・蓄電池の設計費、設備費、工事費

補 助 額 : (太陽光発電)発電出力1kW 当たり7万円を乗じた額
(蓄電池)1台当たり 15 万円

予 算 額 : 3億 4,400 万円

申 請 期 限 : 令和7年12月26日(金曜日)

② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金(令和7年4月25日受付開始)

住宅用0円ソーラー^{注記4)}に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内において住宅用0円ソーラーを提供している事業者

対 象 経 費 : 太陽光発電の設計費、設備費、工事費
蓄電池を併せて導入する場合は、蓄電池の設計費、設備費、工事費

補 助 額 : 発電出力1kW 当たり7万円を乗じた額
蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ(1台当たり 15 万円)

予 算 額 : 1億 2,700 万円

申 請 期 限 : 令和7年12月26日(金曜日)

(注記4) 初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を設置するサービス

③ 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金(令和7年4月25日受付開始)

共同住宅への自家消費型の太陽光発電の導入に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内の分譲共同住宅の管理組合

県内の賃貸共同住宅を所有する個人又は法人

対 象 経 費 : 太陽光発電の設計費、設備費、工事費

蓄電池を併せて導入する場合は、蓄電池の設計費、設備費、工事費

補 助 額 : 発電出力1kW 当たり7万円を乗じた額

蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ(1台当たり 15 万円)

予 算 額 : 540 万円

申 請 期 限 : 令和7年12月26日(金曜日)

④ 住宅用太陽光発電・蓄電池の共同購入事業(募集中)

住宅向けに太陽光発電及び蓄電池の導入希望者を広く募ることで、スケールメリットにより、価格低減を図ります。

対 象 者 : 県内在住の個人等

特 長 : ・アイチューザー株式会社と協定を締結し、連携して事業を実施します。

・設置プラン

太陽光発電

太陽光発電及び蓄電池

戸建向け蓄電池

マンション向け蓄電池

予 算 額 : 0円(県との協定に基づく予算を伴わない官民連携事業)

募集期間 : 令和7年4月9日(水曜日)から令和7年9月4日(木曜日)まで

⑤ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金(令和7年4月25日受付開始)

中小工務店^{注記5}が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内の住宅の建築主(新築)、購入者(建売)、所有者(既築)

対 象 経 費 : 中小工務店が施工するZEHの導入に係る経費

補 助 額 : ZEH+(Nearly ZEH+含む) 90 万円/戸(定額)

ZEH(Nearly ZEH含む) 55 万円/戸(定額)

ZEH Oriented 50 万円/戸(定額)

再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量の削減率「35%以上」
の場合は、補助額を上乗せ(20 万円/戸)

経費が上記の金額を下回る場合は、経費の千円未満を切り捨てた額

予 算 額 : 7,500 万円

申 請 期 限 : 令和7年12月26日(金曜日)

(注記5) 中小企業基本法(昭和 38 年法律第 154 号)第2条第1項に規定する中小企業
者に該当する住宅の施工事業者

⑥ 既存住宅省エネ改修事業費補助金(令和7年4月25日受付開始)

既存住宅の窓等の省エネ改修工事に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内の既存住宅の所有者

対 象 経 費 : 省エネ改修工事の材料費、労務費

補 助 額 : 補助率1/3(上限 20 万円)

予 算 額 : 6,000 万円

申 請 期 限 : 令和7年12月26日(金曜日)

3 EV・FCVの導入支援

① 事業用等EV導入費補助金(令和7年4月25日受付開始)

事業用等EVの導入に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内でバス事業、タクシー事業、トラック事業、レンタカー事業を営む法人等

対 象 経 費 : 事業用等EVの車両本体の購入に係る経費等

補 助 額 : EVバス 補助率1/3(上限 1,500 万円)

EVタクシー 補助率1/3(上限 100 万円)

EVトラック 補助率1/4(上限 500 万円)

EV軽トラック 定額 20 万円

EVレンタカー 補助率1/3(上限 100 万円)

予 算 額 : 6億 2,600 万円

申請期限 : 令和7年12月26日(金曜日)

② 乗用FCV導入費補助金(令和7年4月 25 日受付開始)

燃料電池自動車(FCV)の導入に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内に在住する個人又は県内に事業所を有する法人等

対 象 経 費 : FCVの車両本体の購入に係る経費

補 助 額 : 定額 100 万円

予 算 額 : 5,000 万円の一部

申請期限 : 令和7年12月26日(金曜日)

③ FCトラック導入費・燃料費等補助金(令和7年4月25日受付開始)

燃料電池トラック(FCトラック)の導入及び運用に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内でFCトラックを導入及び運用する法人等

対 象 経 費 : 【導 入 費】FCトラックの車両本体の購入に係る経費等

(同等ディーゼル車の車両本体の購入に係る経費等との差額)

【燃料費等】FCトラックの水素燃料費(軽油相当額との差額)等

補 助 額 : 【導 入 費】補助率1/4(上限 850 万円)

【燃料費等】補助率1/4(上限 105 万円)

予 算 額 : 9,550 万円

申請期限 : 【導 入 費】令和7年12月26日(金曜日)

【燃料費等】令和8年1月30日(金曜日)

④ FCフォークリフト導入費補助金(令和7年4月25日受付開始)

燃料電池フォークリフト(FCフォークリフト)の導入に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内の事業所にFCフォークリフトを導入する法人等

対 象 経 費 : 環境省補助金の補助対象経費と一般的なエンジン式車両の導入経費との
差額

補 助 額 : 補助率1/2(上限 500 万円)

予 算 額 : 5,000 万円の一部

申 請 期 限 : 令和7年12月26日(金曜日)

⑤ EV急速充電設備整備費補助金(令和7年4月25日受付開始)

EV急速充電設備の整備に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内に公共用、バス・タクシー事業所用のEV急速充電設備を整備する法
人等

対 象 経 費 : EV急速充電設備の整備に係る設備費及び設置工事費

補 助 額 : 新規 補助率1/3(上限 200 万円)

入替 補助率1/3(上限 100 万円)

予 算 額 : 1億 4,000 万円

申 請 期 限 : 令和7年12月26日(金曜日)

⑥ EV普通充電設備整備費補助金(令和7年4月25日受付開始)

EV普通充電設備の整備に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内に共同住宅用、月極駐車場用、事業所の従業員・社用車専用駐車場
用、宿泊施設用、大規模小売店舗用、観光施設等用のEV普通充電設備を
整備する者

対 象 経 費 : EV普通充電設備の整備に係る設備費及び設置工事費

補 助 額 : 普通充電設備・充電用コンセントスタンド 定額 15 万円

充電用コンセント 補助率1/3(上限 10 万円)

予 算 額 : 3,000 万円

申 請 期 限 : 令和7年12月26日(金曜日)

⑦ 水素ステーション整備費補助金(令和7年4月25日受付開始)

水素ステーションの整備に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内に定置式水素ステーションを整備する法人等

対 象 経 費 : 設備機器費、設計費、設備工事費、工事負担金、経費・管理費等

補 助 額 : 補助対象経費に5分の4を乗じた額から経済産業省補助金交付額を差し引いた額

(上限 3,500 万円。ただし、定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合、又は大規模な定置式水素ステーションを整備する場合は上限 4,200 万円)

予 算 額 : 4,200 万円

申請期限 : 令和7年6月30日(月曜日)

⑧ 水素ステーション運営費補助金(令和7年5月頃受付開始予定)

水素ステーションの運営に係る経費の一部を補助します。

対 象 者 : 県内で商用FCV対応の水素ステーションを運営する法人等

対 象 経 費 : 運営費、土地賃借料等

補 助 額 : 補助対象経費から経済産業省補助金等を差し引いた額

新たに設置する水素ステーション 上限 2,000 万円

既存の水素ステーション 上限 1,000 万円

予 算 額 : 5,000 万円

4 次世代型太陽電池の早期普及に向けた支援

① 次世代型太陽電池普及促進事業費補助金(令和7年5月1日受付開始)

ペロブスカイト太陽電池など次世代型太陽電池について、多くの県民や事業者に見て、知っていただく「見える化」を図る実証の取組等に係る経費の一部を補助します。

対 象 者： 県内で次世代型太陽電池の見える化の実証の取組等を行う事業者

対 象 経 費： 実証や普及啓発に係る経費

補 助 額： ・実証に係る経費:補助率2/3(上限 2,000 万円)

・普及啓発に係る経費:補助率 10/10(上限 200 万円)

予 算 額： 6,607 万円

申 請 期 限： 令和7年6月13日(金曜日)



② 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金(再掲)

次世代型太陽電池の継続的な需要拡大に向けて、流通開始後の初期導入に係る経費の一部を補助します(受付開始時期等の詳細は後日公表)。

5 補助金などの問合せ先

事業名	問合せ先（平日）
1① カーボンニュートラルワンストップ相談窓口	公益財団法人神奈川産業振興センター ^{注記6} 電話 045-633-5002 受付時間 9:00～17:00
1② かながわCO ₂ 見える化トライアル	事業者脱炭素グループ 電話 045-210-4090
1③ 省エネルギー診断	省エネ診断事務局 ^{注記7} 電話 03-5439-9714 受付時間 9:00～17:00
1④ 中小企業省エネルギー設備導入費等補助金	補助金審査事務局 ^{注記8} 電話 050-2030-2714 受付時間 9:00～17:00
1⑤ 太陽光発電設備の導入提案	設備導入提案事務局 ^{注記9} 電話 050-1751-8803 受付時間 9:00～17:00
1⑥ 事業所用太陽光発電の共同購入	事業者脱炭素グループ 電話 045-210-4140
1⑦、4② 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金	補助金審査事務局 ^{注記8} 電話 050-2030-2713 受付時間 9:00～17:00
1⑧ かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度	計画書制度ヘルプデスク ^{注記10} 電話 045-274-5274 受付時間 9:00～17:00
2① 住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金 2② 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金 2⑥ 既存住宅省エネ改修事業費補助金	補助金審査事務局 ^{注記11} 電話 050-3852-1017 受付時間 8:45～17:00 (12:00～13:00 は除く。)
2④ 住宅用太陽光発電・蓄電池の共同購入事業	みんなのおうちに太陽光事務局 ^{注記12} 電話 0120-216-100 受付時間 10:00～18:00
2⑤ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金 2③ 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金	家庭グループ 電話 045-210-4115

(次のページに続く)

(続き)

事業名	問合せ先（平日）
3① 事業用等EV導入費補助金 3② 乗用FCV導入費補助金 3⑤ EV急速充電設備整備費補助金 3⑥ EV普通充電設備整備費補助金	補助金審査事務局 ^{注記11} 電話 050-3852-1017 受付時間 8:45～17:00 (12:00～13:00 は除く。)
3③ FCTラック導入費・燃料費等補助金 3④ FCフォークリフト導入費補助金 3⑦ 水素ステーション整備費補助金 3⑧ 水素ステーション運営費補助金	運輸グループ 電話 045-210-4133
4① 次世代型太陽電池普及促進事業費補助金	連携グループ 電話 045-285-0787

(注記6) 公益財団法人神奈川産業振興センターが実施している事業に県が補助しています。

(注記7) 県が一般財団法人省エネルギーセンターに業務等の一部を委託しています。

(注記8) 県がエヌエス環境株式会社に補助金審査業務等の一部を委託しています。

(注記9) 県がしんきん地域創生ネットワーク株式会社に業務を委託しています。

(注記10) 県がエヌエス環境株式会社に認証制度・計画書制度の審査業務等の一部を委託しています。

(注記11) 県がキャリアリンク株式会社に補助金審査業務等の一部を委託しています。

(注記12) 県がアイチューザー株式会社と協定を締結し、連携して事業を実施しています。